

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,634,450	固定負債	1,364,617
有形固定資産	1,497,526	地方債	1,173,682
事業用資産	358,419	長期未払金	-
土地	127,177	退職手当引当金	189,910
立木竹	8,170	損失補償等引当金	773
建物	483,160	その他	253
建物減価償却累計額	△ 275,049	流動負債	142,815
工作物	13,035	1年内償還予定地方債	125,030
工作物減価償却累計額	△ 9,839	未払金	-
船舶	124	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 124	前受収益	-
浮標等	2	賞与等引当金	15,642
浮標等減価償却累計額	△ 2	預り金	2,143
航空機	701	その他	0
航空機減価償却累計額	△ 701		
その他	-	負債合計	1,507,432
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,766	固定資産等形成分	1,649,516
インフラ資産	1,128,983	余剰分(不足分)	△ 1,495,350
土地	260,789		
建物	3,665		
建物減価償却累計額	△ 2,915		
工作物	1,799,327		
工作物減価償却累計額	△ 932,221		
その他	403		
その他減価償却累計額	△ 205		
建設仮勘定	138		
物品	42,749		
物品減価償却累計額	△ 32,625		
無形固定資産	1,243		
ソフトウェア	1,241		
その他	2		
投資その他の資産	135,681		
投資及び出資金	61,757		
有価証券	2,585		
出資金	59,172		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,379		
長期延滞債権	3,094		
長期貸付金	4,222		
基金	72,808		
減債基金	53,133		
その他	19,674		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 821		
流動資産	27,148		
現金預金	11,230		
未収金	1,173		
短期貸付金	1,276		
基金	13,790		
財政調整基金	13,762		
減債基金	28		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 321		
資産合計	1,661,599	純資産合計	154,167
		負債及び純資産合計	1,661,599

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	619,976
業務費用	400,355
人件費	215,808
職員給与費	184,146
賞与等引当金繰入額	15,642
退職手当引当金繰入額	12,018
その他	4,003
物件費等	131,298
物件費	75,746
維持補修費	10,447
減価償却費	45,058
その他	47
その他の業務費用	53,249
支払利息	9,516
徴収不能引当金繰入額	424
その他	43,309
移転費用	219,621
補助金等	184,492
社会保障給付	13,730
他会計への繰出金	19,933
その他	1,466
経常収益	26,539
使用料及び手数料	12,274
その他	14,265
純経常行政コスト	593,437
臨時損失	2,420
災害復旧事業費	1,064
資産除売却損	1,355
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	813
資産売却益	682
その他	131
純行政コスト	595,044

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	172,029	1,653,158	△ 1,481,129
純行政コスト(△)	△ 595,044		△ 595,044
財源	581,004		581,004
税収等	495,536		495,536
国県等補助金	85,468		85,468
本年度差額	△ 14,040		△ 14,040
固定資産等の変動(内部変動)		181	△ 181
有形固定資産等の増加		52,374	△ 52,374
有形固定資産等の減少		△ 53,023	53,023
貸付金・基金等の増加		55,394	△ 55,394
貸付金・基金等の減少		△ 54,564	54,564
資産評価差額	△ 776	△ 776	
無償所管換等	△ 3,047	△ 3,047	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 17,862	△ 3,641	△ 14,221
本年度末純資産残高	154,167	1,649,516	△ 1,495,350

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	581,084
業務費用支出	361,463
人件費支出	222,399
物件費等支出	86,246
支払利息支出	9,516
その他の支出	43,302
移転費用支出	219,621
補助金等支出	184,492
社会保障給付支出	13,730
他会計への繰出支出	19,933
その他の支出	1,466
業務収入	591,076
税金等収入	495,518
国県等補助金収入	69,178
使用料及び手数料収入	12,255
その他の収入	14,125
臨時支出	1,064
災害復旧事業費支出	1,064
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>8,928</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	96,504
公共施設等整備費支出	42,313
基金積立金支出	22,217
投資及び出資金支出	223
貸付金支出	31,752
その他の支出	-
投資活動収入	66,503
国県等補助金収入	16,289
基金取崩収入	16,665
貸付金元金回収収入	31,896
資産売却収入	1,653
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 30,001</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	111,116
地方債償還支出	111,116
その他の支出	-
財務活動収入	132,140
地方債発行収入	132,140
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>21,024</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 50</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,138</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,088</b>

前年度末歳計外現金残高	2,193
本年度歳計外現金増減額	△ 50
本年度末歳計外現金残高	2,143

本年度末現金預金残高	11,230
------------	--------

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

##### ③ 出資金・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年、工作物 5年～80年、物品 2年～22年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェア 3年～5年

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（自動車100万円未満のものも全て）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるとき等に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県農業公社	-	27	27	54
群馬県信用保証協会	-	569	68,490	69,059
(一社) 日本労働者信用基金協会	-	-	1	1
計	-	596	68,519	69,114

##### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次の通りです。

- ① 国家賠償請求上告事件 12百万円
- ② 国家賠償請求事件 2百万円

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金特別会計

県有模範林施設費特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

用地先行取得特別会計

収入証紙特別会計

林業改善資金特別会計

公債管理特別会計

中小企業振興資金特別会計

新エネルギー特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率：－

連結実質赤字比率：－

実質公債費比率：11.2%

将来負担比率：162.9%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,832百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 48,970百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

各部局で事業縮小に伴い未利用とされたものを、管財課所管普通財産として公売するもの。

イ 内訳

事業用資産

土地：547,079千円

建物：56,498千円

工作物：826千円

立木竹：203千円

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）の内容

基金からの借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

822,633百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 438,299百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 64,552百万円

将来負担額 1,513,916百万円

充当可能基金額 68,534百万円

特定財源見込額 13,619百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 822,633百万円

⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等に係る土地・工作物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地 6,668百万円

工作物 174,188百万円（減価償却累計額 61,202百万円）

イ	指定区間の一級河川等		
	土地	972百万円	
	工作物	69,427百万円	(減価償却累計額 34,048百万円)
ウ	その他		
	土地	39百万円	
	工作物	357,965百万円	(減価償却累計額 204,193百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △6,005百万円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	8,928百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	16,289百万円
未収債権、未払債務等の増加	△234百万円
減価償却費	△45,058百万円
賞与等引当金増減額	△616百万円
退職手当引当金増減額	7,207百万円
徴収不能引当金増減額	201百万円
投資損失引当金増減額	0百万円
損失補償引当金増減額	131百万円
資産除売却損	△915百万円
臨時利益(資産売却益等)	813百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△13,254百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額(一般会計)	200,000百万円
一時借入金にかかる利子額	979千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	630,973	28,906	15,744	644,135	285,716	10,423	358,419
土地	129,407	3,122	5,352	127,177	0	0	127,177
立木竹	8,527	33	390	8,170	0	0	8,170
建物	478,182	10,129	5,151	483,160	275,049	10,178	208,111
工作物	12,448	828	241	13,035	9,839	246	3,196
船舶	124	0	0	124	124	0	0
浮標等	2	0	0	2	2	0	0
航空機	701	0	0	701	701	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,582	14,794	4,610	11,766	0	0	11,766
インフラ資産	2,042,979	24,713	3,369	2,064,323	935,341	33,492	1,128,983
土地	255,839	5,475	525	260,789	0	0	260,789
建物	3,429	238	2	3,665	2,915	63	750
工作物	1,781,670	18,647	990	1,799,327	932,221	33,391	867,106
その他	403	0	0	403	205	39	198
建設仮勘定	1,637	353	1,853	138	0	0	138
物品	41,637	2,431	1,319	42,749	32,625	770	10,124
合計	2,715,589	56,050	20,431	2,751,207	1,253,681	44,686	1,497,526

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	51,396	143,055	17,474	9,260	51,882	35,814	49,538	358,419
土地	20,096	47,745	6,422	2,402	19,436	11,753	19,323	127,177
立木竹	-	49	-	3,692	4,427	-	0	8,170
建物	30,925	93,245	10,528	2,618	17,459	23,958	29,377	208,111
工作物	144	1,560	318	103	286	39	744	3,196
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	0	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	231	454	205	445	10,273	64	94	11,766
インフラ資産	1,111,608	-	-	338	10,603	6,434	0	1,128,983
土地	250,900	-	-	247	9,642	-	-	260,789
建物	437	-	-	73	240	-	-	750
工作物	860,132	-	-	18	721	6,236	0	867,106
その他	-	-	-	-	-	198	-	198
建設仮勘定	138	-	-	-	-	0	-	138
物品	412	7,754	93	216	1,143	222	284	10,124
合計	1,163,415	150,809	17,568	9,814	63,628	42,471	49,821	1,497,526

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)群馬銀行	4,674,719	432	2,019	50	234	1,785	
(株)みずほフィナンシャル	250,000	173	43	50	13	30	
東京中小企業投資育成 (株)	3,900	10,000	39	10,000	39	0	
合計			<b>2,102</b>			1,815	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県公立大学法人	1,501	2,904	1,353	1,551	1,501	1	1,551	0	
(公財)群馬県スポーツ協会	417	1,225	141	1,084	730	57.1%	619	0	
病院事業会計繰出	8,306	35,328	31,781	3,547	10,434	79.6%	2,824	5,483	
水道事業会計繰出	29,523	84,677	30,172	54,505	42,365	69.7%	37,983	0	
(公財)尾瀬保護財団	530	1,682	8	1,674	1,554	34.1%	571	0	
(一財)群馬県森林・緑整 備基金	550	2,347	698	1,649	580	94.8%	1,564	0	
(公財)群馬県農業公社	314	787	105	682	682	46.0%	314	0	
群馬県蚕糸振興協会	663	1,249	15	1,234	1,223	54.2%	669	0	
(公財)群馬県産業支援機 構	613	1,278	189	1,089	763	80.3%	875	0	
(公社)群馬県観光物産国 際協会	704	1,232	85	1,147	974	72.3%	829	0	
群馬県暴力追放運動推進 センター	512	655	2	653	624	82.1%	536	0	
その他	2,817	25,746	3,484	22,262	3,484	80.9%	18,000	0	
合計	<b>45,615</b>							<b>5,483</b>	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	105	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.6%	1,867	0	105	
(株)群馬テレビ	146	1,560	409	1,151	969	15.1%	173	0	146	
被災者生活再建支援基金 (財団法人 都道府県会)	964	0	0	0	0			0	964	
(公財)都道府県センター	757	90,831	31,927	58,904	58,904	1.3%	757	0	757	
(一財)地域創造	233	23,780	437	23,343	23,050	1.0%	236	0	233	
自治医科大学	198	179,626	24,190	155,436	160,834	0.1%	191	0	198	
群馬県農業信用基金協会	984	127,645	120,784	6,861	6,861	14.3%	984	0	984	
(公社)群馬県畜産協会	232	4,888	171	4,717	4,716	4.9%	232	0	232	
(株)群馬県食肉卸売市場	139	4,520	895	3,625	1,689	8.2%	298	0	139	
群馬県信用保証協会	9,637	413,479	358,803	54,676	54,676	17.6%	9,637	0	9,637	
その他	1,613	456,056	148,954	307,102	249,988	0.6%	1,982	0	1,613	
合計								<b>0</b>	<b>14,040</b>	

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	13,762				13,762	
減債基金	647	52,515			53,161	
<満期一括償還積立分>	618	52,515			53,133	
<満期一括償還積立除き>	28				28	
災害救助基金	1,288	0		63	1,352	
ぐんま未来創生基金	0				0	
地域振興基金	199	2,179			2,378	
世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金	13	0			13	
地方創生拠点整備基金	404	0			404	
福祉積立基金	128	0			128	
地域福祉基金	148	2,464			2,612	
医療介護総合確保基金	4,131	0			4,131	
後期高齢者医療財政安定化基金	1,903	0			1,903	
介護保険財政安定化基金	1,767	0			1,767	
安心こども基金	84	0			84	
地域自殺対策緊急強化基金	28	0			28	
地域環境保全基金	21	379			400	
中山間地域ふるさと農村活性化基金	127	663			791	
農業構造改革支援基金	730	0			730	
森林整備地域活動支援基金	135	0			135	
林業従事者対策基金	63	948			1,011	
ぐんま緑の県民基金	325	0			325	
文化振興基金	74	379			453	
コンベンション施設建設基金	1,029	0			1,029	
合計	27,006	59,527		63	86,598	

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等	822		0		822,479
市町村	334		0		333,827
(一財)森林・緑整備基金	489		0		488,652
その他の貸付金	3,399		1,276		4,675,283
高度化資金	0		775		1,097,400
緊急医師確保修学資金	84		28		1,257,870
母子寡婦福祉資金貸付金	0		0		775,360
看護師等修学資金	47		0		47
医師確保修学研修資金	337		0		337
就農支援資金	617		71		688
林業改善資金	1,258		0		1,258
社会福祉振興基金貸付金	29		0		29
医学生修学資金	0		0		0
介護福祉士修学資金	0		136		136
その他	1,027		266		1,293
合計	<b>4,222</b>		<b>1,276</b>		5,497,762

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金	247	0
母子寡婦福祉資金	171	0
個人	76	0
小計	247	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	2,458	774
個人の県民税	2,079	576
法人の県民税	14	6
個人の事業税	43	23
法人の事業税	151	97
不動産取得税	58	17
自動車税	113	55
その他の未収金	389	47
加算金	16	10
生活保護費返還金	98	10
県営住宅入居者	77	16
個人(行政代執行)	47	0
その他	151	11
小計	2,847	821
合計	3,094	821

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金	4	0
個人	4	0
小計	4	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	978	304
個人の県民税	770	213
法人の県民税	12	5
個人の事業税	7	4
法人の事業税	51	33
不動産取得税	95	28
自動車税	43	21
その他の未収金	191	17
加算金	14	8
生活保護費返還金	29	3
県営住宅入居者	19	4
その他	129	2
小計	1,169	321
合計	1,173	321

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	640,398	67,233	54,070	11,514	449,654	84,850	15,250		4,000	25,060
一般公共事業	308,733	30,947	36,782		213,645	39,534	10,925		3,804	7,848
公営住宅建設	8,763	776	2,285	696	4,988	240				554
災害復旧	2,082	222	2,080		2					
教育・福祉施設	13,334	1,367	1,918		10,288	446				682
一般単独事業	183,882	23,113	4,124	4,653	141,038	21,951	4,117			7,997
退職手当債	43,945	2,532			28,294	15,650				
その他	79,660	8,275	6,881	6,166	51,399	7,027	208		196	7,979
【特別分】	658,314	57,797	20,347	6,524	154,388	84,502	390,000			2,552
臨時財政対策債	605,487	53,500	20,347	6,524	118,064	67,999	390,000			2,552
減税補てん債	11,141	2,518			10,517	624				
減収補てん債特例分	41,687	1,779			25,807	15,879				
合計	1,298,712	125,030	74,417	18,039	604,042	169,352	405,250		4,000	27,612

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,298,712	1,170,874	105,720	18,045	1,456	1,602	212	803	0.626

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,298,712	125,030	163,164	135,593	134,925	132,881	456,978	150,141

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	なし

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,379				5,379
徴収不能引当金	1,363	424	645		1,142
退職手当引当金	197,117	12,018	19,224		189,910
損失補償等引当金	904		131		773
賞与等引当金	15,025	15,642	15,025		15,642
合計	219,788	28,084	35,025		212,846

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国直轄事業負担金	国	5,080	国の道路工事等に係る負担金
地方消費税交付金	市町村	38,641	地方税法の規定に基づく交付金
介護給付費負担金	市町村	22,956	介護保険法の規定に基づく負担金
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者広域連合	17,909	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
国民健康保険基盤安定負担	市町村	5,337	市町村国保における財政の安定化を図るための負担金
私立学校教育振興費補助	私立高等学校等	5,282	私立高等学校等の運営に対する補助
病院事業会計繰出	病院事業会計	5,229	県立病院への負担金
その他		84,058	
合計		184,492	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		248,573
		地方譲与税		35,420
		地方特例交付金		1,053
		地方交付税		125,758
		交通安全対策特別交付金		744
		その他		83,988
		小計		495,536
	国等補助金	資本的補助金	国庫支出金	42,943
			計	42,943
		経常的補助金	国庫支出金	42,525
			計	42,525
		小計		85,468
	合計			581,004

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,088
合計	9,088

# 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,769,730	固定負債	1,434,030
有形固定資産	1,646,843	地方債	1,209,320
事業用資産	391,847	長期未払金	0
土地	133,783	退職手当引当金	197,366
立木竹	8,170	損失補償等引当金	814
建物	527,387	その他	26,531
建物減価償却累計額	△ 299,716	流動負債	154,559
工作物	16,324	1年内償還予定地方債	130,842
工作物減価償却累計額	△ 12,534	未払金	4,166
船舶	124	未払費用	623
船舶減価償却累計額	△ 124	前受金	4
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 2	賞与等引当金	16,395
航空機	701	預り金	2,248
航空機減価償却累計額	△ 701	その他	280
その他	6,671		
その他減価償却累計額	△ 3	負債合計	1,588,589
建設仮勘定	11,767		
インフラ資産	1,218,690	<b>【純資産の部】</b>	
土地	270,074	固定資産等形成分	1,784,796
建物	23,299	余剰分(不足分)	△ 1,496,787
建物減価償却累計額	△ 14,655		
工作物	1,881,902		
工作物減価償却累計額	△ 968,867		
その他	41,407		
その他減価償却累計額	△ 29,830		
建設仮勘定	15,361		
物品	132,616		
物品減価償却累計額	△ 96,310		
無形固定資産	19,993		
ソフトウェア	1,241		
その他	18,753		
投資その他の資産	102,893		
投資及び出資金	28,028		
有価証券	5,934		
出資金	22,094		
その他	0		
投資損失引当金	△ 5,379		
長期延滞債権	3,114		
長期貸付金	873		
基金	77,098		
減債基金	53,133		
その他	23,965		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 841		
流動資産	106,867		
現金預金	85,102		
未収金	6,753		
短期貸付金	1,276		
基金	13,790		
財政調整基金	13,762		
減債基金	28		
棚卸資産	128		
その他	140		
徴収不能引当金	△ 323		
繰延資産	0		
資産合計	1,876,597	純資産合計	288,008
		負債及び純資産合計	1,876,597

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	825,110
業務費用	444,123
人件費	230,886
職員給与費	197,071
賞与等引当金繰入額	16,407
退職手当引当金繰入額	12,771
その他	4,637
物件費等	158,392
物件費	88,304
維持補修費	16,160
減価償却費	52,505
その他	1,423
その他の業務費用	54,846
支払利息	10,219
徴収不能引当金繰入額	427
その他	44,200
移転費用	380,987
補助金等	363,721
社会保障給付	13,730
他会計への繰出金	2,071
その他	1,466
経常収益	69,391
使用料及び手数料	53,994
その他	15,397
純経常行政コスト	755,719
臨時損失	4,909
災害復旧事業費	1,064
資産除売却損	1,356
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,489
臨時利益	1,842
資産売却益	801
その他	1,041
純行政コスト	758,786

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	293,847	1,788,874	△ 1,495,028
純行政コスト(△)	△ 758,786		△ 758,786
財源	752,911		752,911
税収等	614,258		614,258
国県等補助金	138,653		138,653
本年度差額	△ 5,875		△ 5,875
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,383	4,383
有形固定資産等の増加		38,134	△ 38,134
有形固定資産等の減少		△ 43,413	43,413
貸付金・基金等の増加		55,895	△ 55,895
貸付金・基金等の減少		△ 55,000	55,000
資産評価差額	△ 776	△ 776	
無償所管換等	1,080	1,080	
その他	△ 268	-	△ 268
本年度純資産変動額	△ 5,838	△ 4,078	△ 1,760
本年度末純資産残高	288,008	1,784,796	△ 1,496,787

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	779,718
業務費用支出	398,754
人件費支出	237,315
物件費等支出	105,714
支払利息支出	10,220
その他の支出	45,506
移転費用支出	380,964
補助金等支出	363,697
社会保障給付支出	13,730
他会計への繰出支出	2,071
その他の支出	1,466
業務収入	803,298
税込等収入	612,481
国県等補助金収入	121,764
使用料及び手数料収入	53,808
その他の収入	15,246
臨時支出	1,689
災害復旧事業費支出	1,064
その他の支出	624
臨時収入	731
<b>業務活動収支</b>	<b>22,623</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	103,766
公共施設等整備費支出	49,256
基金積立金支出	22,718
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	31,752
その他の支出	39
投資活動収入	68,290
国県等補助金収入	16,672
基金取崩収入	17,101
貸付金元金回収収入	31,896
資産売却収入	1,812
その他の収入	810
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 35,475</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	131,363
地方債償還支出	131,351
その他の支出	11
財務活動収入	147,470
地方債発行収入	147,470
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>16,108</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,255</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>79,662</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>82,917</b>

前年度末歳計外現金残高	2,227
本年度歳計外現金増減額	△ 42
本年度末歳計外現金残高	2,185
本年度末現金預金残高	85,102

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,792,418	固定負債	1,442,841
有形固定資産	1,657,247	地方債	1,209,772
事業用資産	401,022	長期未払金	1,668
土地	138,492	退職手当引当金	198,101
立木竹	8,655	損失補償等引当金	926
建物	531,707	その他	32,374
建物減価償却累計額	△ 301,987	流動負債	156,951
工作物	16,812	1年内償還予定地方債	130,906
工作物減価償却累計額	△ 12,976	未払金	5,198
船舶	124	未払費用	1,686
船舶減価償却累計額	△ 124	前受金	27
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 2	賞与等引当金	16,432
航空機	701	預り金	2,350
航空機減価償却累計額	△ 701	その他	352
その他	8,570		
その他減価償却累計額	△ 20	負債合計	1,599,793
建設仮勘定	11,767		
インフラ資産	1,218,700	<b>【純資産の部】</b>	
土地	270,074	固定資産等形成分	1,807,486
建物	23,299	余剰分(不足分)	△ 1,506,125
建物減価償却累計額	△ 14,655	他団体出資等分	1,680
工作物	1,881,902		
工作物減価償却累計額	△ 968,867		
その他	41,418		
その他減価償却累計額	△ 29,831		
建設仮勘定	15,361		
物品	134,441		
物品減価償却累計額	△ 96,915		
無形固定資産	20,061		
ソフトウェア	1,258		
その他	18,802		
投資その他の資産	115,110		
投資及び出資金	21,974		
有価証券	6,967		
出資金	14,993		
その他	14		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,114		
長期貸付金	383		
基金	90,356		
減債基金	53,133		
その他	37,223		
その他	123		
徴収不能引当金	△ 841		
流動資産	110,410		
現金預金	88,032		
未収金	7,250		
短期貸付金	1,277		
基金	13,790		
財政調整基金	13,762		
減債基金	28		
棚卸資産	158		
その他	236		
徴収不能引当金	△ 334		
繰延資産	5		
資産合計	1,902,833	純資産合計	303,041
		負債及び純資産合計	1,902,833

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	830,656
業務費用	451,660
人件費	235,283
職員給与費	200,670
賞与等引当金繰入額	16,443
退職手当引当金繰入額	12,847
その他	5,323
物件費等	160,905
物件費	89,569
維持補修費	17,147
減価償却費	52,711
その他	1,478
その他の業務費用	55,473
支払利息	10,255
徴収不能引当金繰入額	427
その他	44,791
移転費用	378,995
補助金等	361,614
社会保障給付	13,730
他会計への繰出金	2,071
その他	1,580
経常収益	74,260
使用料及び手数料	56,646
その他	17,614
純経常行政コスト	756,395
臨時損失	5,021
災害復旧事業費	1,064
資産除売却損	1,364
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,593
臨時利益	1,874
資産売却益	817
その他	1,057
純行政コスト	759,542

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	308,830	1,810,712	△ 1,503,562	1,680
純行政コスト(△)	△ 759,542		△ 759,542	0
財源	753,740		753,740	0
税金等	614,369		614,369	0
国県等補助金	139,371		139,371	0
本年度差額	△ 5,802		△ 5,802	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,514	3,514	
有形固定資産等の増加		39,071	△ 39,071	
有形固定資産等の減少		△ 43,480	43,480	
貸付金・基金等の増加		55,895	△ 55,895	
貸付金・基金等の減少		△ 55,000	55,000	
資産評価差額	△ 801	△ 801		
無償所管換等	1,089	1,089		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 275	-	△ 275	
本年度純資産変動額	△ 5,789	△ 3,226	△ 2,563	0
本年度末純資産残高	303,041	1,807,486	△ 1,506,125	1,680

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	785,428
業務費用支出	406,376
人件費支出	241,671
物件費等支出	106,978
支払利息支出	10,269
その他の支出	47,458
移転費用支出	379,053
補助金等支出	361,653
社会保障給付支出	13,730
他会計への繰出支出	2,071
その他の支出	1,598
業務収入	809,612
税込等収入	612,606
国県等補助金収入	122,422
使用料及び手数料収入	57,053
その他の収入	17,530
臨時支出	1,689
災害復旧事業費支出	1,064
その他の支出	624
臨時収入	731
業務活動収支	23,226
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	104,631
公共施設等整備費支出	49,267
基金積立金支出	22,872
投資及び出資金支出	25
貸付金支出	31,734
その他の支出	732
投資活動収入	69,138
国県等補助金収入	16,672
基金取崩収入	17,858
貸付金元金回収収入	31,878
資産売却収入	1,813
その他の収入	917
投資活動収支	△ 35,493
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	134,678
地方債償還支出	131,406
その他の支出	3,272
財務活動収入	150,507
地方債発行収入	147,547
その他の収入	2,960
財務活動収支	15,829
本年度資金収支額	3,561
前年度末資金残高	82,285
本年度末資金残高	85,846

前年度末歳計外現金残高	2,233
本年度歳計外現金増減額	△ 47
本年度末歳計外現金残高	2,186
本年度末現金預金残高	88,032

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。